



「DC10周年記念セミナー & エクセレントカンパニー表彰」開催

去る9月30日、東京・銀座フェニックスプラザにおいて、NPO確定拠出年金教育協会主催による「DC10周年記念セミナー&エクセレントカンパニー表彰」が開催された。この催しは、2011年10月1日に確定拠出年金(DC)が施行10周年を迎えるにあたり、DC制度の一層の普及と活性化を願って実施されたもので、企業のDC担当者や金融機関関係者、報道機関など多数が来場した。

エクセレントカンパニー表彰

セミナーに続いて、継続教育を積極的に実施している企業やユニークな制度運営を行っている企業が「DCエクセレントカンパニー」として表彰された。今回受賞した8社と1労働組合の受賞理由(図参照)はさまざまだが、いずれもDC制度運営への真摯な取り組みの結実であり、より多くのDC担当者の方々に継続教育のあり方を知っていただく絶好の機会となった。

エクセレントカンパニー選考メンバー

- 審査委員長** 横浜国立大学経営学部教授 **山口 修氏**
- 審査委員** イオン企業年金基金事務長・企業年金連合会DC小委員会 **福本 充伸氏**
- 審査委員** 時事通信社編集局金融市場部 **鍵水 圭介氏**



「DC10周年記念セミナー」会場の様子



前列左より：村上剛氏(株式会社CSK[現・SCSK]人事部労務課シニアアシスタントマネージャー)、福本充伸氏(審査委員)、山口修氏(審査委員長)、鍵水圭介氏(審査委員)、日吉貴一氏(株式会社日立製作所勤務部長代理)
後列左より：斎藤順子(主催者代表)、佐藤雅訓氏(カゴメ株式会社経営企画本部人事総務部人事グループ課長)、清水学氏(セイコーエプソン労働組合副執行委員長 兼 ユニオン投信株式会社取締役)、彌榮悠樹氏(日本出版販売株式会社人事部長)、八田章氏(バイエルホールディング株式会社人事部報酬人事規定コーディネーター)、竹中拓也氏(太平洋工業株式会社人事部ひとりづくりグループ課長)、山田悠治氏(株式会社リコー人事部人事部長)

※アストラゼネカ株式会社は欠席

■エクセレントカンパニーの選考に際しては、企業年金連合会の「企業型確定拠出年金の今後のあり方に関する検討会」の議論をもとに作成された「制度運営ハンドブック」ならびに「確定拠出年金投資教育ハンドブック」を基準に審査しました。

DC10周年記念セミナー & エクセレントカンパニー表彰

期日 2011年9月30日(金) 後援 株式会社東京証券取引所グループ
 会場 東京・銀座フェニックスプラザ 社団法人投資信託協会
 主催 NPO法人確定拠出年金教育協会 協賛 JPアクチュアリーコンサルティング株式会社

DC10周年記念セミナー

主催者の挨拶に続いて「DC10周年記念セミナー」が開催され、先進的な継続教育を実施している企業3社のパネリストが、「今後のDCマネジメントのあり方と継続教育の課題」をテーマに活発に意見を交換。「夫婦参加型のセミナーを土曜日に開催」「DCに興味をもった瞬間から参加できるイントラを利用した教育」「キャリアデザイン研修に組み込んで短時間で実施」といった、継続教育のモデルケースとなりうるユニークな取り組みが紹介されるなど、有意義なセミナーとなった。

パネリスト

株式会社CSK[現・SCSK]
人事部労務課 シニアアシスタントマネージャー
村上 剛氏

日本出版販売株式会社
人事部企業年金課 課長
鈴木 一成氏

株式会社リコー
人事部 リコーグループ企業年金センター所長
児玉 涼子氏

エクセレントカンパニー表彰 受賞企業と受賞理由

受賞企業(50音順)	受賞カテゴリー	受賞理由
アストラゼネカ株式会社	継続教育関連	投資教育の重要性に対する認識が高く、継続教育を進める上での環境が質・量ともに整っていて、マネジメントの基本であるPDCAサイクルもしっかり確立されている。また経営層の理解のもと、予算措置も十分に講じて充実した教育メニューを準備し、タイミングやニーズに応じて柔軟に対応している。
カゴメ株式会社	制度・その他	デフォルト商品として他社に先駆けて投資信託(安定型のバランス型ファンド)を設定し、デフォルト商品に対する考え方に一石を投じた。また、デフォルト・ファンド設定を加入者自らが運用について考え、「自分で商品を選ぶ」契機とするために、一貫した指導・サポートを行っている。
株式会社CSK	継続教育関連	制度の導入以前から投資教育の重要性に着目し、「ゲーム方式」や「夫婦参加型」のセミナーなど、さまざまな先進的手法を「開拓」。投資に馴染みの薄い加入者や未加入者にも興味を持たせる工夫に力を入れている。また、その内容を多くの媒体で公表し、継続教育のあり方を模索する多くの企業に道筋を示してきた。
セイコーエプソン労働組合(特別賞)	継続教育関連	継続教育の企画から運営までを労働組合主導で行い、「休日セミナー」にはベビーシッターを用意するなど、加入者のニーズに沿った手作りの継続教育を実施。また、労働組合が100%出資する投信会社を設立してオリジナルファンドを設定するなど、独創的な取り組みを展開している。
太平洋工業株式会社	継続教育関連	「制度導入後も定期的に投資教育を実施し、加入者を確実にサポートしていく」との労使合意に基づいて継続教育を実施。「基本クラス」「応用クラス」といった加入者のレベルに応じたクラス分けによる教育や、DCを日常生活に溶け込ませる工夫など地道な努力が、着実な成果をもたらしている。
日本出版販売株式会社	継続教育関連	社内に企業年金の専門部署を設置してマネジメント体制を確立。「自分たちの制度は自分たちの言葉で伝える」という意識のもと、企画立案から教材作成、セミナー講師に至るまで、継続教育関連のあらゆる業務に対応。教育の継続性と「家族的つながり」を重視した、適切かつ効果的な投資教育を実施している。
バイエルホールディング株式会社	制度・その他	マッチング拠出の法制化に先んじて、加入者が任意に拠出できる法定外DC制度を独自に設計。加入者拠出額の一定部分を給与に上乗せすることで、企業がこの制度の活用を積極的にサポートしており、「自助努力としてのDC制度」の意義が最大限に活かされている。
株式会社日立製作所	継続教育関連	運営管理機関との定期的ミーティングや年金担当役員による「年金委員会」の開催など、グループ各社を含め加入者約9万人に対する統一的なマネジメント体制が確立されている。また、継続教育の必要性を経営層が十分に理解し、その実施をサポートしているほか、退職後の運用指図者へのフォローもきちんと行われている。
株式会社リコー	継続教育関連	運営管理機関との連携を保ちつつ、必要な教育内容を常に把握・確認するよう努めており、PDCAサイクルの徹底など、継続教育を進めていく上でのマネジメントもしっかり確立されている。また、投資教育をキャリアデザイン研修に組み込むなど、より効果的な教育のあり方を常に模索し、実践している。